



森とおる議員が一般質問(2月20日)



2024年度予算について

高次区長による初の予算案は、日本共産党が要望してきた職員新規採用増や、おたっしゅカードの回数を30回から40回へ増やすなどがいくつか盛り込まれるなどの変化が見られました。しかし、無駄な大型開発等は継続し、福祉はまだまだ前進面が少なく、厳しさを増す区民の暮らしに応えた予算編成とは言えません。森議員は、ため込んだ基金の活用と、イケバスなどの無駄遣いを一掃し、物価高騰対策、税・保険料の引き下げなどを盛り込むべきと求めました。

能登半島地震を教訓とした震災・防災対策強化を

森議員は避難所の増設を求めましたが、区は収容数が不足することを認めたものの増設は考えていませんでした。早急な対策が必要です。また、感震ブレーカーの設置サポート体制、家具転倒防止器具購入助成については検討すると答弁しました。

生活保護施策の改善と拡充について

全国的に生活保護利用者が増えていることから、制度を分かりやすく説明するよう対策を求めました。区は「しおり」「Q&A」については東京都が新たに標準例を作成するにあたり改訂する、「周知ポスター」は工夫すると答弁しました。

生活保護世帯の子どもが大学等へ進学すると保護の対象から外されます。進学を諦めることがないように支援策を求めましたが、区は制度創設の考えはありませんでした。

障がいのある方の支援策について

障がいのある方が、ない方と同様に当たり前の暮らしをするため改善を求めました。区は日常生活用具の基準額や耐用年数の見直しと、福祉タクシー券の増額を検討する。また視覚に障がいのある方への発送封筒の点字対応と、安全に横断歩道を渡る誘導ツールとして「高度化PICS」を研究すると答弁しました。

池袋駅西口地区市街地再開発計画について

都心部で高さ日本一を競う再開発が乱立している中、池袋駅西口にサンシャイン60を高さも面積もはるかに超える大規模なビル建築計画が示されました。森議員は人口減少・高齢化が進み、オフィス需要が減少しているため、全てを情報公開し区民と十分話し合いを重ねた上で、公共の福祉、区民の利益にかなう計画に見直すよう求めました。しかし、区が目指す将来像の実現に寄与するものであり見直さないと答弁。

誰一人取り残さない豊島区にするために

子どもたちが運動する空間の確保について、区は区立体育館や屋外体育施設を無料開放する時間帯を設け、施設使用料金引き下げを検討する。人に優しいベンチについては、高齢者や障がい者が外出しやすくする場所に設置する。AEDは、屋内にあるものを屋外に設置するなど24時間対応を検討。また女性に使用する際の説明書と一緒に設置する、身体を覆う布の用意は検討すると、それぞれ答弁がありました。



清水みちこ議員が一般質問(2月21日)



切れ目のない子育て支援について

給食費無償化: 昨年9月から区立小中学校、特別支援学校への無償化が実現しています。さらに国立・私立、フリースクール、インターナショナルスクールへも同等の補助をすべきと求めました。しかし区は「補助を行う考えはない」と拒否しました。

高すぎる学費: 岸田政権の「多子世帯の学費無償化」は、子ども3人が同時に扶養家族である時だけで、「本当にやる気があるのか」と怒りの声があがっています。清水議員は「国の制度はあまりに貧弱。区独自の学費補助、給付制奨学金の創設を」と強く求めました。

しかし区は「国、都の制度が充実してきている」と拒否しました。さらに清水議員は『切れ目のない子育て支援』を前に進めよと、保育、義務教育の私費負担軽減についても質問しました。

学校と教育をとりまく課題について

学校施設: 今後10年間で築60年を超える区立学校が全30校中20校。しかし改築校として名前があがっているのは2校のみで、学校改築の遅れにより学校間格差が広がっています。また南池袋小

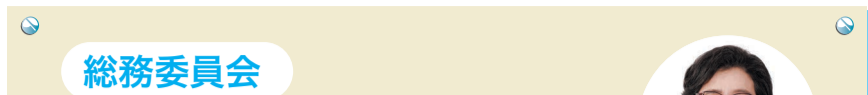
学校の別棟整備計画も短期間で二転三転しているため、学校施設改修計画について、全庁をあげ区長先頭に全面的な見直しをするよう求めました。区長は「私自身が責任をもって、充実した児童・生徒の学習環境が実現できるよう取り組んでいく」と答弁しました。

隣接校選択制: 「選ばれる学校づくり」を謳って制度導入して20年余り。近年、受入枠を制限する学校が固定化するなど、「制度の意義が果たせていないのではないか。制度自体を見直す時期に来ているのではないか」と質問。区は希望が集中する学校、児童数が減少する学校があることは認識しているが、直ちに見直す考えはないと答弁しました。

羽田空港新飛行ルートについて

今年1月2日、羽田空港で日航機と海上保安機との衝突事故が発生。新飛行ルートによる運航便の増大や管制官数の抑制が指摘されています。豊島区西部地域も新ルート直下となっており、区民の命、暮らしを守るためにも新ルートの中止・撤回を国に求めよと質問。しかし区長は「羽田空港の機能強化は必要」と拒否しました。

常任委員会の審査など



総務委員会

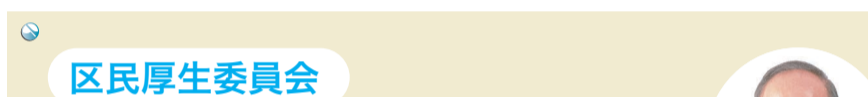
区長や議員などの報酬引き上げに反対



小林議員

総務委員会で、区長・副区長・教育長・常勤監査委員の報酬引き上げのための条例改正が審査されました。小林議員は、「物価高騰等で困難になっている区民の生活実態からみて、値上げすべきでない」「特に区長については、これまで23区で下位だったのが推定13位に上がるというのは上げすぎだ」と反対しました。

また、自民党豊島区議団から提案された、区議会議員の報酬引き上げの条例改正についても、区長等の報酬上げと同様の理由で反対しました。維新・無所属の会も、反対を表明。しかし、自民党、公明党、立憲・れいわ、都民ファーストの会・国民が賛成し、可決されました。



区民厚生委員会

許せぬ、介護保険料引き上げ、訪問介護基本報酬引き下げ



儀武議員

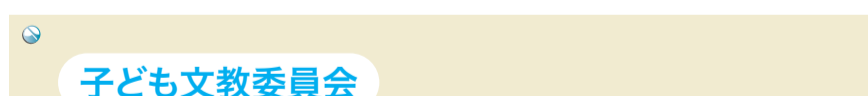
介護保険条例の一部を改正する条例、介護保険料の引き下げ及び在宅支援強化を求める陳情他1件が一括で区民厚生委員会(森とおる委員長)で審査されました。

儀武議員は「保険料基準額は、第9期(2024年度~26年度)は第8期と同額で、年額74,400円、月額6,200円、低所得者の軽減策として、区独自に支援策を講じたことは、一定評価する。しかし、一定の所得のある層は、7,440円の負担増になる。45億円ある介護給付準備基金を、あと8,000万円取崩せば値上げする必要がない」と指摘しました。

また、今回の介護報酬定で、訪問介護の基本報酬が引き下げられます。

儀武議員は「介護事業所は、今でも約4割が赤字。報酬引き下げは、介護事業所の倒産、休業業に拍車をかけるものであり、介護職員処遇改善にもつながらない」と主張しました。

条例については、日本共産党、立憲・れいわが反対、自民、公明、都民ファースト・国民、維新・無所属が可決に賛成し、賛成多数で可決。陳情については、日本共産党、立憲・れいわ、維新・無所属が採択を主張しましたが、不採択となりました。

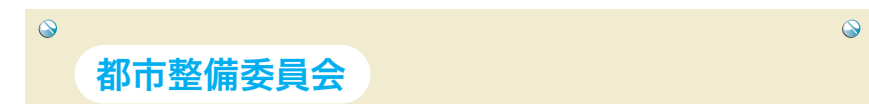


子ども文教委員会

千早文化創造館 改築のための休館中 2年間代替施設なし?!

駒込、巣鴨、南大塚、雑司が谷、千早地域文化創造館、5館の指定管理者の指定について審査されました。指定期間は24年4月から29年3月末の5年間、指定管理者はこれまでと同じ「公益財団法人としま未来文化財団」です。

清水議員の「千早文化創造館は改築工事のため、指定期間が24年12月末までとなっている。その後、約2年間の休館中の代替施設は



都市整備委員会

大企業が大儲けの市街地再開発 公正で透明性ある事業に



かきうち議員

法の趣旨にかなった再開発事業とするための制度運用に向けた陳情が、都市整備委員会で審査されました。

陳情は、現在進められている南池袋2丁目C地区再開発事業に関して、資金計画や権利変換について地権者権利が守られていないとして事業計画の検証、補助金の妥当性、事業の公共性について、区議会に十分な審議をするよう求めたものです。

かきうち信行議員は、これまでC地区再開発事業は、住民追い出しで裁判闘争までになったこと、今後、多額の税金投入する池袋保健所の移転計画について区の対応を追及。

また竣工予定のタワーマンションの分譲価格から保留床処分金を計算すると、資金計画と大きく差が生じて、参加組合員の大企業のデベロッパーに莫大な利益をもたらすことを明らかにしました。

再開発事業は公共事業であり、計画や情報が不透明であってはならず、陳情趣旨は住民の願いにかなったものと採択を主張しましたが、採択少数で不採択となりました。



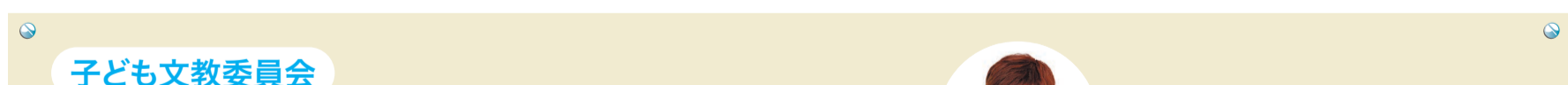
国保料の2年連続の大幅引き上げやめよ

国民健康保険条例の一部を改正する条例、子育て世代の国民健康保険料の負担軽減を求める陳情他1件が一括で区民厚生委員会(森とおる委員長)で審査されました。

来年度一人当たり保険料値上げは、前年度比13,157円で、2年連続の大幅の値上げとなりました。収入別・世帯構成別の保険料試算では、年収200万円の年金受給者一人世帯で13,300円の負担増になります。子育て世代も大幅な負担増になります。夫婦2人、子ども2人の4人世帯を見ると、年収200万円で29,278円の負担増、年収300万円で50,198円、年収400万円で69,666円の大幅な負担増となります。

儀武議員は「物価高騰の中、年金生活者、子育て世代も大幅な負担増になる」「国保の都道府県化の前と2022年度決算と比較すると、一般会計からの持ち出しを21億円も減らしている。国庫負担を大幅に増やすとともに、当面、区が財政支援をすべき」と主張しました。

条例について、日本共産党、立憲・れいわが反対、自民、公明、都民ファーストの会・国民、維新・無所属は、賛成多数で議案を可決。陳情については、日本共産党、立憲・れいわ、維新・無所属が採択を主張しましたが、不採択となりました。



子ども文教委員会

千早文化創造館 改築のための休館中 2年間代替施設なし?!



清水議員



あるのか」との質問で、代替施設は用意していないことが明らかになりました。

清水議員は、改築にあたっては、休館中の代替施設、あゆみ展など発表・展示の機会を確保するとともに、地域や利用者の声を十分にくみ上げること、他の老朽化している地域文化創造館の施設改善を強く求めて、議案には賛成しました。